

経営概要書

法人名：

株式会社 秋田県分析化学センター

(株11)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 今井 一	所管部課名	生活環境部環境管理課
所在地	秋田市八橋字下八橋191-42	設立年月日	平成13年4月2日
電話番号	018-862-4930	ウェブサイト	http://www.akibun.com/
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	409,000	90.9%
	いであ(株)	30,000	6.7%
	(株)環境総合リサーチ	3,000	0.6%
	秋田県分析化学センター従業員持株会	8,000	1.8%
	合計	450,000	100.0%
設立目的	昭和47年6月1日、県、市町村並びに業界の出資による公害問題の分析機関として、前身である財団法人が設立された。その後、平成13年4月2日に財団法人の全額出資により株式会社秋田県分析化学センターが設立され、平成14年4月1日財団法人からの営業権全面譲渡を受け開業した。		
事業概要	水質、大気質、土壌、騒音・振動、臭気質や食品分析など生活環境の保全に関する総合コンサルタント業		
事業に関連する法令、県計画			

2 平成29年度事業実績

「洋上風力発電事業や最終処分場新設に係る環境アセスメント関連業務」、「未処理PCB廃棄物等の実態調査等の廃棄物コンサルタント関連業務」等の受注により、当期の売上高は前期比2.2%増の707,843千円となった。さらに、役員、社員の協力のもと、「顧客目線」で考え、「コスト意識」を徹底することにより、基盤となる調査・測定・分析の技術力と現場力の強化及び収益性の改善を積極的に進めてきた結果、営業利益は76,051千円、経常利益は76,741千円、当期純利益は51,111千円と前期を上回る増益となり、13期連続の黒字を計上することができた。

<事業目標>

項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
売上高(千円)	目標	657,000	670,000	677,000	684,000
	実績	657,769	692,932	707,843	-
依頼件数(件)	目標	21,000	21,500	22,000	22,000
	実績	20,680	21,590	20,935	-
顧客満足度指数	目標	4	4	4	4
	実績	4	4	4	-

3 組織

① 役員数(H30.7.1現在)

(単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	H29	H30	H29	H30	
常勤	4	4			支給対象者 (H29年度) 4人
内、県退職者	1	1			
内、県職員					
非常勤			2	2	平均年齢 60.8歳
内、県退職者			1	1	平均報酬年額 (H29年度) 7,465千円
内、県職員					
計	4	4	2	2	
内、県関係者	1	1	1	1	

② 職員数(H30.4.1現在)

(単位:人)

区分	H29	H30	正職員
正職員	44	42	
内、県退職者			
出向職員			平均勤続年数 14.8年
内、県職員			
臨時・嘱託	19	18	平均年収 (H29年度) 4,815千円
内、県退職者			
計	63	60	
内、県関係者			

③ 取締役会回数

平成28年度	5	平成29年度	5
--------	---	--------	---

4 財務

① 損益計算書

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度
売上高	692,932	707,843
売上原価	91,317	444,059
売上総利益	601,615	263,784
販売費及び一般管理費	530,267	187,733
人件費(売上原価含む)	348,385	356,059
営業利益(損失)	71,348	76,051
営業外収益	3,907	692
営業外費用	12	2
経常利益(損失)	75,243	76,741
特別利益		
特別損失		207
法人税、住民税・事業税	25,599	25,423
当期純利益(損失)	49,644	51,111

※平成29年度から売上原価と販管費で会計処理を変更した。

② 貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度
流動資産	515,089	568,819
固定資産	353,021	345,661
資産計	868,110	914,480
流動負債	109,515	101,607
短期借入金		
固定負債	44,382	48,899
長期借入金		
負債計	153,897	150,506
資本金	450,000	450,000
利益剰余金等	264,213	313,974
純資産計	714,213	763,974
負債・純資産計	868,110	914,480

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)

※中小企業退職共済制度へ加入している。

<主な経営指標>

項目	算式	平成28年度	平成29年度	H28-29増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	112.1%	112.1%	0.0
流動比率	流動資産÷流動負債×100	470.3%	559.8%	89.5
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	82.3%	83.5%	1.3
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金			
委託費	78,884	67,924	調査分析委託
指定管理料			
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
C 「財団法人」として設立された当時は、県の公害防止行政を側面から支援する機関としての位置付けであった。「株式会社」へ転換後も環境分析等の業務が環境保全に資するものであり、県民生活の安全・安心を担う企業として公共的役割を持つものと考えているが、環境意識の多様化に伴い、他社と競合する部分が大きくなってきており、公共的役割の評価は低くせざるを得ない。	A 大規模かつ難易度の高い業務をスムーズに実行するため、プロジェクトチームを組織するなど柔軟な組織体制の構築を図っていく。	A 当社の品質目標である「顧客満足度の向上と売り上げの拡大」を全社で取り組んできた結果、顧客満足度においては「料金に関すること」及び「提案・アドバイス」に関することへの評価が、昨年度に続き他の項目より若干低くなっている。総合的には各顧客に高い評価を得ている。	A 今年度は昨年度より増収・増益となり、13期連続の黒字計上を達成した。一昨年の定時株主総会から、新社屋建設の計画のため社屋整備積立金を計上し内部留保を確保している。今年度も引き続き計上し、将来への経営基盤安定に努めており、財務基盤も安定している。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
C 実施事業は環境測定及び分析を主としており、広く県民の生活環境の保全に資するものであるが、現在は民間の同業他社と競合する関係にあり、環境行政の補完機関としての役割は相対的に低下している。	A 部門体制の再編、業務・命令系統の明確化、重点地域の営業体制の強化など、十分に整備された組織体制と認められる。	A 顧客満足度調査の実施により、顧客のニーズを把握分析した上で、明確な数値目標を掲げて事業実施しており、過去3年間の実績はいずれも目標を上回っている。	A 13期連続で黒字計上しており、自己資本比率及び流動比率が高く、借入金もないことから、財務状況は非常に安定していると判断できる。

III 外部専門家のコメント

経営成績としては、昨年度に引き続き増収増益となった。継続的に当期純利益を計上しており、利益剰余金は安定的に増えている。財政状態については、借入金がなく自己資本比率も高いため、財務基盤はしっかりしている。売掛金が247百万円と多額で総資産の約27%を占めているが、貸倒引当金は0.3百万円（昨年・一昨年は0）と少ないため、不良債権の心配はないものと推定される。一方キャッシュも313百万円と豊富にあり、資金的にも安定しているといえる。（※今期P/Lの売上原価と販管費で会計処理の変更があった。）

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
C 三セクの行動計画には「設立支援を目的として出資等をした法人で、その目的が達成された法人」に位置づけられている。引き続き、県所有株式の処分を進めることが望まれる。	A 常勤の役職員がおり、組織体制は整っていることから、適切であると認められる。	A 売上高及び顧客満足度指数については、事業目標を達成しており、良好であると認められる。	A 単年度経常黒字を維持し、財政基盤は安定している。株主に対する剰余金の配当も実施できている。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
C	A	A	A

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

法人の中長期的な事業展開や株主構成に対する意向も踏まえつつ、現株主への買い増しの働きかけを行うとともに、新たな株主の開拓に努めている。